

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 純 司

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っておりま
す。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 大阪06(6204)0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 今 野 徹 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	42,074	43,612	54,677
経常利益 (百万円)	6,369	4,233	8,284
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,790	1,723	10,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,734	653	10,152
純資産額 (百万円)	132,204	139,181	141,085
総資産額 (百万円)	146,250	163,494	156,632
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	97.38	44.27	265.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	89.3	83.4	87.5

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.73	22.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

平成28年3月期有価証券報告書（平成28年6月28日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善が進み、公共投資に持ち直しの動きがみられたことで、全体としては緩やかながらも回復基調が続くこととなりました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましても、国内鋼材需要において建設用向け鋼材需要は持ち直しているものの、高炉原料の急伸に伴い主原料であるスクラップ価格が上昇に転じたことや中国鉄鋼業の過剰生産の影響もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実を図りつつ、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%達成に向け、省エネルギー設備の導入を鋭意進めてまいりました。また、現場・現物に根ざした徹底したコスト削減と商品力強化・差別化に取り組んでまいりました。その一環として、鉛・クロムフリーさび止め水性塗料（JIS K 5674、2種）を使用した「74アクア塗装 カラーアングル」の販売を開始いたしました。

これらの取り組みに加え、連結子会社である東京鋼鐵株式会社との経営の一体化を図り、機動的かつ効率的な業務運営を開始するとともに、製造部門の技術交流をはじめ、営業面では当社溝形鋼の東京鋼鐵株式会社経由での販売等具体的な連携を進めております。

一方、成長戦略の一環として海外で事業を展開しているPT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）におきましては、昨年11月より試運転に着手し、本年1月25日営業運転を開始いたしました。

なお、昨年4月に発生した平成28年熊本地震により、当社西日本熊本工場が被災いたしました。7月上旬に製鋼工場の電気設備の復旧が完了し、従前同様の生産・操業を続けております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は、68万5千トン（前年同期実績63万トン）、売上高は436億1千2百万円（前年同期実績420億7千4百万円）、経常利益は42億3千3百万円（前年同期実績63億6千9百万円）となりました。また、平成28年熊本地震による災害損失を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億2千3百万円（前年同期実績37億9千万円）となりました。

(2) 研究開発活動

当社は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ピレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善を実施しております。特に、省エネ20%達成に向けた省エネ技術・操業の改善を推進しております。

当第3四半期連結累計期間は、鉛・クロムフリーさび止め水性塗料（JIS K 5674、2種）を使用するカラーアングル、新形状の造船用形鋼の開発、グループ会社におけるスラグ用途の拡大等に計5百万円支出しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		42,279		8,769		11,771

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,357,900		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,880,700	388,807	同上
単元未満株式	普通株式 41,382		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		388,807	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,357,900		3,357,900	7.94
計		3,357,900		3,357,900	7.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
当社取締役、 西日本熊本工場長、 西日本熊本工場リサイクル 事業推進部長、 西鋼物流(株)代表取締役社 長	当社取締役、 購買・外注管理部部長、 生産技術部部長、 商品企画部部長、 社長特命事項管掌	藤田 和夫	平成28年9月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,469	1,555
受取手形及び売掛金	10,948	1、 2 13,460
製品	6,197	6,563
仕掛品	192	277
原材料及び貯蔵品	3,799	4,281
繰延税金資産	659	308
未収入金	7,634	2 9,465
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,491	56,318
その他	547	86
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	99,939	102,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,416	5,241
機械装置及び運搬具（純額）	10,185	10,719
工具、器具及び備品（純額）	1,101	1,071
土地	33,857	33,550
建設仮勘定	4,023	8,211
有形固定資産合計	54,584	58,794
無形固定資産		
その他	50	40
無形固定資産合計	50	40
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569	1,812
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	78	78
繰延税金資産	213	268
その他	217	206
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	2,057	2,344
固定資産合計	56,692	61,179
資産合計	156,632	163,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,167	1、2 8,049
1年内返済予定の長期借入金	119	119
未払金	3,547	2 4,050
未払法人税等	473	168
修繕引当金	452	446
災害損失引当金		339
その他	1,257	720
流動負債合計	11,017	13,893
固定負債		
長期借入金	253	6,029
繰延税金負債	1,886	1,933
退職給付に係る負債	1,545	1,600
事業構造改善引当金	573	522
厚生年金基金解散損失引当金	70	70
その他	200	264
固定負債合計	4,529	10,419
負債合計	15,546	24,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,904
利益剰余金	121,516	121,293
自己株式	4,533	4,534
株主資本合計	136,401	136,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	546
繰延ヘッジ損益		2
為替換算調整勘定	497	547
退職給付に係る調整累計額	173	143
その他の包括利益累計額合計	701	147
非支配株主持分	3,983	2,895
純資産合計	141,085	139,181
負債純資産合計	156,632	163,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	42,074	43,612
売上原価	32,442	34,940
売上総利益	9,631	8,672
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,694	1,981
給料及び賞与	670	811
退職給付費用	31	31
減価償却費	19	45
その他	1,039	1,569
販売費及び一般管理費合計	3,455	4,439
営業利益	6,176	4,232
営業外収益		
受取利息	150	112
受取配当金	27	28
固定資産賃貸料	112	112
その他	59	44
営業外収益合計	350	297
営業外費用		
支払利息		1
固定資産除却損	35	134
租税公課	13	37
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	60	
為替差損	37	3
環境対策費		59
その他	10	59
営業外費用合計	157	296
経常利益	6,369	4,233
特別損失		
災害による損失		2 1,575
事業構造改善費用	1 651	
特別損失合計	651	1,575
税金等調整前四半期純利益	5,718	2,657
法人税、住民税及び事業税	1,861	650
法人税等調整額	98	243
法人税等合計	1,959	894
四半期純利益	3,758	1,763
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	31	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,790	1,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,758	1,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	168
繰延ヘッジ損益		2
為替換算調整勘定	50	1,306
退職給付に係る調整額	28	30
その他の包括利益合計	24	1,110
四半期包括利益	3,734	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,776	874
非支配株主に係る四半期包括利益	42	221

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		70百万円
支払手形		1 "

2 当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期日のものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
売掛金		1,818百万円
未収入金		2,118 "
買掛金		1,649 "
未払金		390 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用を計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失336百万円、固定資産解体撤去費235百万円、その他79百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額265百万円が含まれております。

2 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

平成28年4月に発生しました平成28年熊本地震により、熊本県宇土市にある当社西日本熊本工場において被害が発生し、その災害による損失額1,575百万円を計上しております。内訳は、建物・設備等の原状復旧費用1,160百万円、操業停止期間に発生した固定費414百万円、固定資産除却損0百万円であります。

なお、この損失額には災害損失引当金繰入額が339百万円含まれており、一部の調査中の設備等を除き、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,761百万円	2,285百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	875	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	486	12.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	1,459	37.50	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	486	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	97円38銭	44円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,790	1,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,790	1,723
普通株式の期中平均株式数(株)	38,922,469	38,922,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第39期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	486百万円
(2) 1株当たりの金額	12円50銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。